

教育福祉常任委員会視察報告書

1 視察日程

令和4年10月11日（火）～10月13日（木）

2 参加者

教育福祉常任委員会

委員長 鈴木 紹平

副委員長 宇賀神 敏

委員 鰐原 一男

委員 横尾 武男

委員 谷中 恵子

委員 加藤 美智子

委員 阿部 秀実

委員 石川 さやか

3 視察内容

- ① 愛知県日進市 日進市立小中学校の適正規模及び適正配置について
- ② 愛知県豊田市 小規模特認校制について
- ③ 愛知県瀬戸市 瀬戸市小中一貫校及び小中一貫教育について

① 愛知県日進市

視察日時 10月11日（火）

視察場所 日進市役所

視察内容 日進市立小中学校の適正規模及び適正配置について

【日進市の概要】

多くの大学や高校、研究開発機関が存在する田園学園都市で、尾張地方の東端に位置し、西は名古屋市、東は豊田市に隣接している。名古屋市営地下鉄鶴舞線、名鉄豊田線の開通、土地区画整理事業や民間デベロッパーによる宅地開発等により急速に都市化が進み、名古屋市や豊田市などのベッドタウンとして賑わっており、小さい子どもがいる家庭が多く、国勢調査による人口倍加率は全国の市の中で2位となった。

総人口93,545人 令和4年9月現在

【小中学校の適正規模及び適正配置】

全国的には人口減少期を迎え少子化へと向かう中、日進市における人口及び児童生徒数は、将来的には減少に転じるものの、今後しばらくは増加することが予想されている。

区画整理事業や宅地開発等による人口変動が想定される状況において、学校施設の整備に当たっては、将来を見据えた計画が必要となる一方で、今現在、学校に通っている子どもたちの教育環境についても最大限の配慮をする必要がある。また、市内の学校間で教育環境に格差が生じないように必要な措置を講ずることも求められており、こうした背景から、平成24年8月に「日進市立小中学校の適正規模及び適正配置の基本方針」が策定され、日進市教育委員会では、学識経験者、行政区・小中学校・小中学校PTAのそれぞれの代表者、公募市民で構成する日進市立小中学校適正規模等検討委員会へ「日進市立小中学校の適正規模及び適正配置の基本方針」の見直しについて諮問し審議された結果(提言)を受け具体的な対応を行っており、また、通学区域の変更により適正規模及び適正配置を図る場合には、下部組織である日進市学区検討部会にお

いて通学区域の変更における調査・研究を行っており、例として増築、近接する学校との統合、学区の見直し、小学校と中学校が近接する場合の小中併設校の開校などを行い適正化を図ってきている。

その中で、平成25年度開校した竹の山小学校及び日進北中学校の併設校は、その特徴として、小中一貫教育を行わないが、小学校と中学校で校舎・校地を共用する学校であり、小中それぞれに特別支援教室があること、また、形式上は小学校・中学校で別組織であるが、一部の学校行事を小中学校合同で実施していることなどが挙げられる。

【質疑】

質 現時点での適正配置のメリット及びデメリットについて

答 メリットとしては外部委員で組織する適正規模等検討委員会において意見を頂いて策定しており、通学区域の変更や増築などの方針決定が行いやすいことが挙げられる。デメリットとしては小規模開発や区画整理事業などによる人口移動が多く、3年に一度の人口推計の見直しで状況が大きく変わる可能性がある点が挙げられる。

質 学校敷地内に放課後児童クラブの教室を設置しているか

答 多くの小学校で空き教室を利用するなどして、学校敷地内で放課後児童クラブが活動している。また、利用できる空き教室がない学校では、学校敷地内に放課後児童クラブ専用の施設を建築している。

質 今後の学区の変更はあるのか

答 令和5年度に2校の小学校区を令和6年度に1つの小学校区の変更を行うことが決定している。

質 適正配置に対する保護者や児童生徒から賛成反対の意見について

答 賛成意見としては「学校が近くなる」「規模が適正化することで良い教育環境になる」反対意見として「友達と分かれてしまう」、「体操服等を買替える経済的負担が増える」「学校になじめず不登校になるかもしれない」といった意見があった。

質 小中一貫校でなく小中併設校にした理由について

答 今いる児童生徒を学区で収めることや、学校を選択できずに通学させてしまうことが課題であり、併設校を取り入れた。

質 過大規模校の対策について

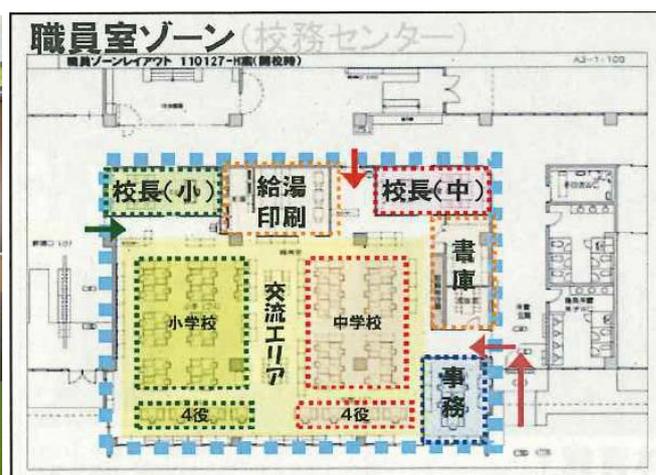
答 児童生徒の学びの影響や、教員の負担増も考えられる。解消のため検討委員会でも学区の見直しを検討している。それでも教室が足りない場合には新たに建設をして対応している。

【まとめ】

日進市では、平成25年に開校した竹の山小学校・日進北中学校が小中併設型であり、参考とする事項が多いことから今回の視察先として決定しました。特徴としては、小中が同一敷地に建つ小中併設校です。具体的には、1階に小学校教室、中学校特別教室、職員室、2階に小学校教室、小・中学校特別教室、3階

に小学校教室、中学校教室、また、大小のグラウンド、大小の体育館、武道場、屋内プールがあります。日進市では、平成4年以降児童生徒数が増加しており、クラス数は将来の人口増を見越して確保をしています。小中学校が併設されているメリットとして、教師面からは、「卒業生の様子がすぐにわかる」、「中学校と情報共有がしやすい」、「中学校の授業を見に行ったり、小学校の授業を見に来てもらうことが容易にできる」、「開閉式屋根の屋内プールを設置したことで、2か月程度利用期間を延長できたこと、プールを2つ作るよりはコストが抑えられたこと」、「小学校と中学校、それぞれの教育目標に相互性を持たせることが可能」児童・保護者面からは、「廊下・運動場などで中学生とすれ違うことも多いので、中学生（中学校）を身近に感じられる」、「大半の生徒は通学路が変わらない」、「懇談会や授業参観を同一日で開催することで、保護者の負担軽減につながっている」、「図書室に小学校と中学校の書籍が一緒に置いてあるため、小学生でも中学生の読むような少し難しい図鑑や、中学生が昔読んでいた児童書をまた読み返したりといったことができる」等があり、デメリットとして、「同じ施設（体育館・図書館・プール・会議室等）を使うので、学校行事等に調整が必要」等の意見があったとの説明を受けました。

本市における小中学校では全体的に児童生徒が減少しているが一部地域では児童生徒が増加しています。全国的な動きも把握し、小中併設校の成果・課題を検証しつつ、本市としてどうあるべきか、積極的な検討を始めるべきではないかと考えるところです。今後の動向を注視していきたいと思っています。





② 愛知県豊田市

視察日時 10月12日(水)

視察場所 豊田市役所

視察内容 小規模特認校制について

【豊田市の概要】

愛知県のほぼ中央に位置し、愛知県全体の17.8%を占める広大な面積を持ち、日本最大の工業地域である中京工業地帯の中核的な都市であり、日本を代表する工業都市である。全国有数の製造品出荷額を誇る「クルマのまち」として知られ、世界をリードするものづくり中枢都市としての顔を持つ一方、市域のおよそ7割を占める豊かな森林、市域を貫く矢作川、季節の野菜や果物を実らせる田園が広がる、恵み多き緑のまちとしての顔を併せ持っている。

総人口418,312人 令和4年9月現在

【小規模特認校制】

小規模特認校制は市内の小学校に在籍する児童であれば、現在の住所のまま小規模特認校に指定された小学校に入学・転学できる制度である。

小規模特認校制は特色ある教育活動のもと、きめ細かな指導を受けて「豊かな人間性」、「健康・体力の増進」、「確かな学力」を身につけさせることを目的とし、転入学を受入れることにより、小規模特認校の活性化を図るとともに、中山間地域の活性化を図るために、地域・学校の特色を生かした地域ぐるみの教育活動を目的としている。

全学年が単学級以下であることや、自然とふれあう経験が豊富にできること、特色ある教育活動を実践していること、地域住民の協力のもと学校づくりが進められ地域との連携による活動を推進するなどを小規模特認校の条件としている。また、教育活動に賛同することや、1年以上通学すること、おおむね1時間以内で通学できること、保護者の責任により送迎の安全確保ができること、他の小規模特認校の在籍者でないことなどを入学や転学の児童・保護者の条件としている。

平成18年度に学区検討員会で小規模特認校の実施を準備し、平成19年度では小規模特認校制実施計画を策定。平成21年度には豊松小学校、則定小学校にてモデル実施を始め、平成22年度～27年度には7校で実施、平成28年度には13校で実施、平成29年度～令和元年度には14校で実施、令和2年度～令和4年度には15校で実施しており、令和5年度では16校で実施する予定である。

【質疑】

質 中学校への進学の手押しについて

答 就学指定の中学校に原則進学します。ただし、小規模特認校で築いた友人関係を考慮し、個々の状況により対応している。(学区外就学)

質 通学支援の対応について

答 入学時の条件として、通学は保護者の送迎となっている。

質 児童やPTAと地域の結びつきの課題について

答 下校後や土日祝日、長期休業などは学校の活動や地域で遊ぶ時間や、住民と保護者が会う機会が取りにくいことが課題である。

質 制度導入後の実績と効果について

答 利用者数は平成26年度以降緩やかに増加しており、令和4年度は47人の利用がある。地元以外の児童を受け入れて児童数が増加することによって学校が活性化する効果が期待され、また利用者の満足度も高く、継続を希望している児童が多い。

質 統廃合は検討しなかったのか

答 地域との協議を何度も重ね、ご理解を得ながら統廃合ではなく小規模特認校にした。

【まとめ】

豊田市では平成21年度から小規模特認校を実施し、現在では15校47人がこの制度を利用し通学しています。メリットとして、特色ある地域での豊か

な自然環境の中、地域住民の協力のもと自然とふれあう経験が豊富にでき、充実した学校生活ができるほか、少人数なのでひとりひとりの子どもに行き届いた教育や、学校全体で学年を越えた縦割り活動ができるなどがあります。デメリットとして、学年によって人数にばらつきが出る場合があるほか、数が少ない場合には複式学級になることや、地域の子どもの減少しすぎた場合には特認校が廃校になる可能性もあります。

本市においても、児童数の減少で全校児童が100人を切る小学校が増えていきます。現在、適正配置等基本計画を策定しており、人口減少地域の少子化と、施設の老朽化対策は喫緊の課題であります。その解消策としての一つである小規模特認校制度は、児童数の増加だけでなく、制度を利用する児童の不登校の解消や、自尊心や自立心の向上、また対象となる学校の児童にとっても地元の良さの再発見にもつながり、効果が大きいと考えられるため、本市においても導入を検討すべきだと考えます。



小規模特認校

- <小原地区> 本城小
- <石野地区> 中金小 上風見小
- <播磨台地区> 西広瀬小
- <足助地区> 冷田小 追分小 左辺小 柳野小 明和小 新盛小 御蔵小
- <松平地区> 滝殿小 豊松小 幸海小

小規模特認校利用者の声

- 少人数の学校だから、全校のみんなと友達になれた。(児童)
- 楽しみながら勉強をしてより学びが深まる。(児童)
- 他学年の子たちとも仲良くなれる。(児童)
- 人数が少ないから勉強のことを聞きやすい。(児童)
- 自然とふれあう学習機会が多く、貴重な体験をさせていただいている。(保護者)
- 人数が少ないおかげで年齢に関係なくいろいろな人と交流ができる。(保護者)
- 人の前に出る機会を与えてもらえ、自信につながる経験をすることができる。(保護者)

③ 愛知県瀬戸市

視察日時 10月13日(木)

視察場所 瀬戸市役所

視察内容 瀬戸市小中一貫校および小中一貫教育について

【瀬戸市の概要】

日本有数の陶磁器である瀬戸焼の生産地として知られる。市内に点在する鉾山では、陶磁器・ガラスの原料となる粘土・珪砂が産出される。市の主産業であった窯業は、輸出向け製品が低迷しているものの、ファインセラミックス産業に力を入れている。市西部の北みずの坂・みずの坂のように現在も新興住宅地の開発が進む一方、中心市街地では高齢化率が高く人口の減少に歯止めがかかっていない。小中学校の統廃合が議論された結果、令和4年4月に市内初の義務教育学校として瀬戸市立にじの丘学園が開校した。

総人口128,370人 令和4年9月現在

【小中一貫校及び小中一貫教育】

にじの丘学園は、5つの小学校と2つの中学校を統合した義務教育学校である。瀬戸市小学校適正配置計画で、瀬戸市内の小学校の再編が計画され、その中で5つの小学校の児童数が減少し、クラス替えが出来ない状況や、部活動が成立しないといったことが発生したことが設立に至った経緯である。また、小中学校の統合と公共施設の再編も同時に計画をし、廃校となる小中学校に地域に点在する支援施設、生涯学習施設、福祉施設、防災施設を集約する新たなモデルを構想し、地域説明会を行ってきた。計画当初は地域住民から猛烈な反発を招いたが、平成26年度に小中学校PTA連絡協議会が「適正規模適正配置の推進を求める要望書」の提出をしたことにより端を発することとなる。そ

の後平成28年度に施設整備検討委員会を設置、平成29年度に基本構想を策定した。その間、週2回程度の地域説明会を開き100回以上の説明会を地域の協議会に対し開催した。そのほか、現在通学している保護者への説明会も何度も開催し、各所から聞かれる課題を項目別に整理すると同時に、どの段階で解決するかを示すロードマップを作成した。また、授業の実施状況、バスを活用した登下校の状況、学校設立における国の補助メニュー等の説明を受けた。

【質疑】

質 児童生徒の人間関係や相談などの対応について

答 不登校の児童生徒は全国平均からするとやや高い。学級の中での状況を把握するため学級集団アセスメント調査を年2回実施している。またスクールソーシャルワーカーを週2回(6名)派遣しているほか、県費負担のスクールカウンセラーを8名、市費負担のカウンセラーを4名配置している。

質 9年間を通しての独自カリキュラムについて

答 学び、つながり、挑戦する9年間を教育目標とし、「基礎基本の定着」と「応用力・対応力」を同時に高める協働型課題解決能力の育成を掲げている。具体的には、キャリア教育、国際教育、地域教育などを推進している

質 教員の負担増対策について

答 校務支援システム（C4t^{シーフォース}h）を10年前から導入している。成績管理や通知表の出力、児童生徒の出欠入力、児童生徒の心の状態「心の天気」の入力をしている。ICTを利用しながら負担軽減を図っている。

質 新設した小中一貫校施設内に学童保育を設置しているのか

答 2階体育館の一部に設置している。

質 小中一貫校のメリット及びデメリットについて

答 メリットとして中学生が小学生に対して優しく丁寧に接している。デメリットとして小学6年生が最高学年ではないので、6年生のリーダー性をどのように育てるかが課題であるので、6年生を中心にした学校行事を行っている。

質 小学校教科担任制について

答 中学校の数学・理科の先生が小学5・6年生の教室に入り、授業を教えている。

小中一貫校ではない学校では、一部の学校で教科担任制を導入している。また、小中一貫校教育の推進のための教師を各学校に配置させており、中学校の先生が小学校で授業を行っている。

質 不登校及び中1ギャップについて

答 不登校の数の変化については、小中一貫校にしたからといって変化は

まだない。不登校が減る期待があったがコロナ禍の影響で学校に行くことにハードルが低くなっており、休んでもいいやと、体調がよくないから念のため休んでおこうといったところから始まる不登校などの傾向があり、今後の課題である。

中1ギャップについては、小中一貫校になって抵抗感はなくなっている。特に先生達と一緒に学校生活をしているので、小学校の担任の先生と廊下で気軽に新しく話せたり、同じ学校内で制服を着て授業を受けたりすることで中学生であることの自覚と意識づけができています。

質 部活動について

答 スポーツ系・文化系共に中学生の部活動には小学生は入っていない。

質 瀬戸市全ての小中学校で小中一貫校をしているか。

答 全ての小中学校で小中一貫校は行っていないが、小中一貫教育を推進している。

質 敷地や校舎の広さを考えないとして、小中一貫校としての適正人数について

答 教員としての経験を踏まえての意見だが、特別教室の授業の割り当てを考えると1学年3クラス程度が理想だと考えている。

質 通学手段について

答 瀬戸市ではバス通学について、スクールバスではなく公共機関バスを利用するので、バス停沿線が近い児童生徒がバス利用している。3 km

圏内であるので歩いたほうが早い児童生徒は徒歩で通学をしている。
料金に関しては、基幹バスであるので保護者からは一人当たり年間6,000円の協力金をもらっている。ICカードの定期券を半年に一回配布しており、その購入費用は市が負担している。

質 校則について

答 カリキュラム編成委員会を立上げ検討していた。ほかの学校との差はないが、小学校と中学校との校則の差が生じないようにしている。

【まとめ】

瀬戸市では義務教育9年間を通して、個々に応じたきめ細やかな指導のもと、子どもたちの成長を学校・家庭・地域が連携、協働して支える小中一貫教育を進めている。

にじの丘学園は、令和2年度は、小学生が1学年3～4学級で計689人。中学生が同2～4学級で計245人。都市公園に新設した校舎の総工費は約60億円で、7校を建て替える場合の半分ほどで済み、維持管理費は年間1000万円削減できた。教員の数も増え、職員室では教え方などを互いに聞き合うことも増えた。にじの丘学園に通いたいために近隣市から移住してくるケースもあるとのことで、魅力的な学校運営がされていると感じる。

本市でも市民から託された財源を、これまで以上に効果的に活用して、義務教育のすべての児童生徒が、安心して自らの可能性を拓き、自信を持って社会に参加していくことができるよう学校教育を改革する必要が想定される中、施設一体型の小中一貫校教育を実施することで高い効果が得られると考える。

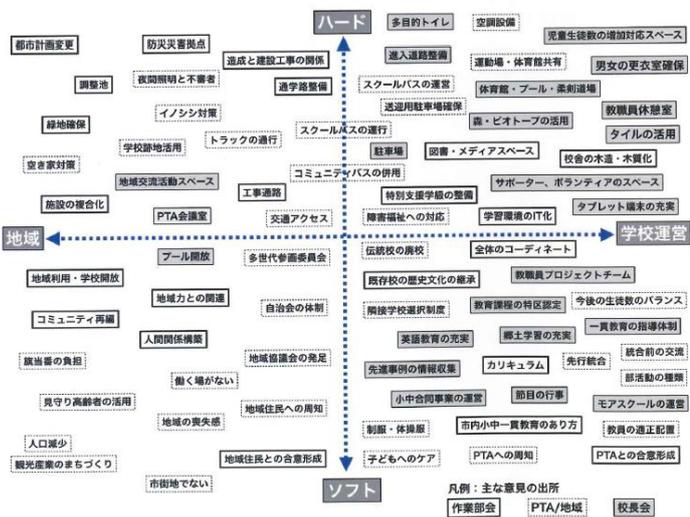


図4 基本構想政策の課題の整理(「基本構想報告書」の資料を筆者が加筆修正)

